

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月6日

上場取引所 JQ

上場会社名 東北特殊鋼株式会社
 コード番号 5484 URL <http://www.tohokusteel.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 横山 博之
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役企画管理部長 (氏名) 佐々木 茂範
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

TEL 0224-82-1010

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	16,235	—	1,742	—	1,801	—	1,388	—
20年3月期第3四半期	15,660	14.1	2,201	25.6	2,251	25.3	1,403	19.4

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	184.38	—
20年3月期第3四半期	186.31	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%			円 銭	
21年3月期第3四半期	20,750		12,029	58.0			1,597.49	
20年3月期	21,136		10,974	51.9			1,457.06	

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 12,029百万円 20年3月期 10,974百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭				
20年3月期	—	9.00	—	11.00	20.00
21年3月期	—	9.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	7.00	16.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 有

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,300	△10.0	1,750	△38.6	1,800	△38.3	1,400	△21.6	185.90

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第3四半期	7,550,000株	20年3月期	7,550,000株
② 期末自己株式数	21年3月期第3四半期	19,614株	20年3月期	18,255株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第3四半期	7,531,271株	20年3月期第3四半期	7,535,171株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって異なる結果となる可能性があることをお含みおください。

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

なお、当第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)および当第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国に端を発した世界的金融危機が経済活動全体に波及し、急激な円高と需要減退が企業収益を圧迫するなど、後半になり景気は急速に後退してまいりました。

特殊鋼業界におきましても、主要需要先である自動車業界の大幅な減産に伴い需要が激減しており、経営環境は非常に厳しくなっております。

このような環境の中で、当社グループの特殊鋼事業につきましては、国内外での拡販と生産の効率化を進めてまいりましたが、後半は世界的な規模での需要の冷え込みから自動車関連製品を中心に大幅な受注減となりました。一方、不動産賃貸事業につきましては、引き続きサービスの向上に努め、業績は安定的に推移しました。

その結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は、前年同四半期に比べ5億7千4百万円増の162億3千5百万円となりました。収益面では、販売価格の改善とコスト削減を推し進めましたが、原材料価格高騰の影響等により、経常利益は、前年同四半期に比べ4億4千9百万円減の18億1百万円、四半期純利益は、前年同四半期に比べ1千5百万円減の13億8千8百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

①特殊鋼事業

当第3四半期連結累計期間における売上高は、前年同四半期に比べ6億7千7百万円増の145億5千万円、営業利益は、前年同四半期に比べ5億4千4百万円減の10億3千2百万円となりました。

②不動産賃貸事業

当第3四半期連結累計期間における売上高は、前年同四半期に比べ1億3百万円減の16億8千4百万円、営業利益は、前年同四半期に比べ8千5百万円増の7億1千万円となりました。

※前年同四半期増減額は参考として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債および純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ3億8千6百万円減少し、207億5千万円となりました。主な要因は、売上債権の減少額7億4千1百万円によるものであります。

一方、当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ14億4千2百万円減少し、87億2千万円となりました。主な要因は、借入金の減少額7億1千6百万円、未払法人税等の減少額3億3千1百万円によるものであります。

また、当第3四半期連結会計期間末の純資産は、四半期純利益13億8千8百万円を主な要因として、前連結会計年度末に比べ10億5千5百万円増加し、120億2千9百万円となりました。以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の51.9%から6.1ポイント増加し、58.0%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ3億6千7百万円増加し、18億2千2百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における営業活動による資金収支は、16億6千7百万円の増加となりました。これは、税金等調整前四半期純利益23億2千2百万円に、プラス要因として、売上債権の減少額7億4千1百万円、減価償却費5億7千6百万円、マイナス要因として法人税等の支払額11億9千3百万円、たな卸資産の増加額4億6千9百万円等を調整した結果によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における投資活動による資金収支は、4億3千1百万円の減少となりました。これは、有価証券の償還による収入3億円、有形固定資産の取得による支出4億7千4百万円、投資有価証券の取得による支出2億2千2百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における財務活動による資金収支は、8億6千8百万円の減少となりました。これは、長期借入金の返済による支出7億1千6百万円、配当金の支払額1億5千万円等によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

米国のサブプライムローン問題に端を発した金融危機は経済活動全体に波及し、世界経済は景気低迷の深刻化、長期化の様相を呈しております。

特殊鋼業界におきましても、主要需要先である自動車業界が、昨年秋以降、大規模な生産調整を相次いで決定しており、厳しい需要環境はしばらく続くものと予想されます。

このような環境の中、当社グループとしましては、引き続き国内外での拡販と生産活動の効率化、コスト削減に取り組んでおりますが、売上高、利益ともに平成20年11月7日に公表した予想値を下回る見通しとなったため、平成21年3月期通期の業績予想を下方修正しております。

詳細につきましては、平成21年2月6日公表の「業績予想および配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

・棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、当第2四半期連結会計期間の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

・固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①四半期連結財務諸表に関する会計基準適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

なお、当第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）および当第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

②重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これにより、営業利益および経常利益はそれぞれ4千5百万円、税金等調整前四半期純利益は7千8百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、9ページ【定性的情報・財務諸表等】5. 四半期連結財務諸表（5）セグメント情報に記載しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,822,038	1,454,358
受取手形及び売掛金	3,689,811	4,431,781
有価証券	600,763	400,708
商品及び製品	733,830	606,731
仕掛品	1,122,159	807,038
原材料及び貯蔵品	955,860	928,082
繰延税金資産	177,675	236,221
その他	28,205	26,063
貸倒引当金	△238	△322
流動資産合計	9,130,106	8,890,663
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,431,189	7,600,348
機械装置及び運搬具（純額）	1,144,956	1,113,946
工具、器具及び備品（純額）	74,838	58,582
土地	1,332,688	1,332,688
建設仮勘定	89,247	23,740
有形固定資産合計	10,072,920	10,129,305
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	970,666	1,557,639
従業員に対する長期貸付金	2,921	3,772
繰延税金資産	293,819	300,673
その他	163,035	159,511
貸倒引当金	△2,479	△2,702
投資その他の資産合計	1,427,964	2,018,895
固定資産合計	11,619,929	12,246,197
資産合計	20,750,035	21,136,861

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間末
(平成20年12月31日)

前連結会計年度末に係る
要約連結貸借対照表
(平成20年3月31日)

負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,984,736	2,113,699
短期借入金	464,818	1,000,396
未払法人税等	385,429	716,800
賞与引当金	133,344	306,129
その他	571,396	561,221
流動負債合計	3,539,724	4,698,246
固定負債		
長期借入金	1,000,000	1,181,386
繰延税金負債	48,701	170,112
長期預り金	3,677,862	3,677,862
修繕引当金	388,387	380,679
退職給付引当金	13,988	10,679
役員退職慰労引当金	51,655	43,689
固定負債合計	5,180,593	5,464,407
負債合計	8,720,317	10,162,653
純資産の部		
株主資本		
資本金	827,500	827,500
資本剰余金	560,993	560,993
利益剰余金	10,539,381	9,301,409
自己株式	△16,950	△15,270
株主資本合計	11,910,924	10,674,632
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	118,793	299,574
評価・換算差額等合計	118,793	299,574
純資産合計	12,029,718	10,974,207
負債純資産合計	20,750,035	21,136,861

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年12月31日)

売上高	16,235,089
売上原価	13,493,940
売上総利益	2,741,148
販売費及び一般管理費	
運賃及び荷造費	300,948
給料及び手当	237,909
賞与引当金繰入額	27,371
退職給付費用	7,989
役員退職慰労引当金繰入額	13,369
その他	410,858
販売費及び一般管理費合計	998,446
営業利益	1,742,702
営業外収益	
受取利息	5,468
受取配当金	17,229
仕入割引	46,796
保険返戻金	16,761
その他	8,744
営業外収益合計	94,999
営業外費用	
支払利息	16,316
固定資産除却損	9,037
売上割引	10,401
その他	294
営業外費用合計	36,050
経常利益	1,801,652
特別利益	
受取補償金	554,890
特別利益合計	554,890
特別損失	
たな卸資産評価損	33,913
特別損失合計	33,913
税金等調整前四半期純利益	2,322,629
法人税、住民税及び事業税	869,518
法人税等調整額	64,509
法人税等合計	934,028
四半期純利益	1,388,601

(第3四半期連結会計期間)

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間
(自平成20年10月1日
至平成20年12月31日)

売上高	5,086,776
売上原価	4,263,127
売上総利益	823,648
販売費及び一般管理費	
運賃及び荷造費	94,576
給料及び手当	56,669
賞与引当金繰入額	27,371
退職給付費用	2,344
役員退職慰労引当金繰入額	4,031
その他	137,786
販売費及び一般管理費合計	322,778
営業利益	500,869
営業外収益	
受取利息	1,691
受取配当金	6,540
仕入割引	12,669
その他	3,993
営業外収益合計	24,895
営業外費用	
支払利息	4,817
固定資産除却損	2,100
売上割引	3,198
その他	1
営業外費用合計	10,117
経常利益	515,647
税金等調整前四半期純利益	515,647
法人税、住民税及び事業税	125,359
法人税等調整額	81,520
法人税等合計	206,879
四半期純利益	308,767

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	2,322,629
減価償却費	576,509
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△306
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△172,785
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△18,200
修繕引当金の増減額 (△は減少)	7,708
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	3,309
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	7,966
受取利息及び受取配当金	△22,697
支払利息	16,316
有形固定資産除却損	9,037
売上債権の増減額 (△は増加)	741,970
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△469,998
仕入債務の増減額 (△は減少)	△128,962
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△70,878
その他の資産の増減額 (△は増加)	△8,112
その他の負債の増減額 (△は減少)	56,931
小計	2,850,437
利息及び配当金の受取額	27,124
利息の支払額	△16,064
法人税等の支払額	△1,193,689
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,667,808
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の償還による収入	300,000
有形固定資産の取得による支出	△474,470
無形固定資産の取得による支出	△40,740
投資有価証券の取得による支出	△222,114
投資有価証券の償還による収入	5,270
貸付けによる支出	△1,600
貸付金の回収による収入	2,451
投資活動によるキャッシュ・フロー	△431,203
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	△716,964
自己株式の取得による支出	△1,679
配当金の支払額	△150,280
財務活動によるキャッシュ・フロー	△868,924
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	367,679
現金及び現金同等物の期首残高	1,454,358
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,822,038

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

なお、当第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）および当第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）

	特殊鋼事業 (千円)	不動産賃貸 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,544,786	541,990	5,086,776	(-)	5,086,776
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	-	(-)	-
計	4,544,786	541,990	5,086,776	(-)	5,086,776
営 業 利 益	278,247	222,621	500,869	(-)	500,869

当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年12月31日）

	特殊鋼事業 (千円)	不動産賃貸 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	14,550,616	1,684,472	16,235,089	(-)	16,235,089
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	-	(-)	-
計	14,550,616	1,684,472	16,235,089	(-)	16,235,089
営 業 利 益	1,032,565	710,137	1,742,702	(-)	1,742,702

(注) 1. 事業区分は、市場の類似性等を基に、「特殊鋼事業」と「不動産賃貸事業」とに区分しております。

2. 各事業の主な製品

〔特殊鋼事業〕

特殊鋼鋼材……耐熱鋼、磁性材料、ステンレス鋼、合金鋼等

加工製品……機械加工品

熱処理加工……熱処理品

〔不動産賃貸事業〕

土地賃貸、建物等賃貸、メンテナンス業

3. 配賦不能営業費用はありません。

4. 【定性的情報・財務諸表等】 4. その他 (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更②重要な資産の評価基準及び評価方法の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「特殊鋼事業」については、営業利益が45,078千円減少しております。なお、「不動産賃貸事業」に与える影響はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(要約) 四半期連結損益計算書

前第3四半期連結累計期間(平成19年4月1日～12月31日)

科 目	前年同四半期 (平成20年3月期 第3四半期)
	金 額 (千円)
I 売上高	15,660,972
II 売上原価	12,394,207
売上総利益	3,266,764
III 販売費及び一般管理費	1,065,099
営業利益	2,201,665
IV 営業外収益	83,290
V 営業外費用	33,428
経常利益	2,251,526
VI 特別利益	70,000
VII 特別損失	—
税金等調整前四半期純利益	2,321,526
法人税、住民税及び事業税	846,243
法人税等調整額	71,413
四半期純利益	1,403,869

(要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

前第3四半期連結累計期間(平成19年4月1日～12月31日)

科 目	前年同四半期 (平成20年3月期 第3四半期)
	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	2,321,526
減価償却費	572,145
貸倒引当金の増減額	91
賞与引当金の増減額	△129,591
役員賞与引当金の増減額	△15,800
修繕引当金の増加額	7,293
退職給付引当金の増減額	2,422
役員退職慰労引当金の増加額	2,776
受取利息及び受取配当金	△30,887
支払利息	15,173
有形固定資産売却益	△43
有形固定資産除却損	8,826
長期預り金繰上返済益	△70,000
売上債権の増加額	△305,886
たな卸資産の増加額	△56,368
仕入債務の増加額	102,033
未払消費税等の増加額	30,086
その他の資産の増減額	7,360
その他の負債の増加額	95,808
小計	2,556,964
利息及び配当金の受取額	33,640
利息の支払額	△16,090
法人税等の支払額	△1,180,374
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,394,140
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入れによる支出	△150,447
定期預金の払戻しによる収入	300,784
有形固定資産の取得による支出	△194,014
有形固定資産の売却による収入	150
投資有価証券の償還による収入	101,657
貸付による支出	△2,775
貸付金の回収による収入	3,571
長期預り金の返済による支出	△2,319,678
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,260,752
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	1,000,000
長期借入金の返済による支出	△750,297
自己株式の取得による支出	△3,160
自己株式の売却による収入	378
配当金の支払額	△127,351
財務活動によるキャッシュ・フロー	119,569
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	—
V 現金及び現金同等物の増減額	△747,042
VI 現金及び現金同等物の期首残高	2,009,633
VII 現金及び現金同等物の四半期末残高	1,262,591